

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【四半期会計期間】 第9期第2四半期(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社三越伊勢丹ホールディングス

【英訳名】 Isetan Mitsukoshi Holdings Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員
大西 洋

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿五丁目16番10号

【電話番号】 03(6205)6001

【事務連絡者氏名】 執行役員業務本部財務経理部長
山崎 茂樹

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿五丁目16番10号

【電話番号】 03(6205)6001

【事務連絡者氏名】 執行役員業務本部財務経理部長
山崎 茂樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第2四半期 連結累計期間	第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	613,868	582,173	1,287,253
経常利益	(百万円)	16,823	7,578	36,704
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	10,868	8,338	26,506
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	13,511	6,905	13,660
純資産額	(百万円)	586,606	564,210	574,316
総資産額	(百万円)	1,274,742	1,242,027	1,293,043
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	27.57	21.29	67.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	27.47	21.21	67.15
自己資本比率	(%)	44.7	44.6	43.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,458	3,844	43,099
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,218	13,020	24,481
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,670	1,967	3,711
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	40,951	43,192	64,238

回次		第8期 第2四半期 連結会計期間	第9期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.31	8.64

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）における我が国経済は、雇用環境においては堅調に推移しているものの、景気は足踏み状態が続いています。小売業においても、引き続き国内の個人消費が停滞しているのに加え、これまで好調であったインバウンド需要が円高や中国の輸入関税の引き上げ等により前年を下回るなど、非常に厳しい状況となっています。

このような状況のなか、当社グループは長年培ってきたノウハウ・リソースを結集することで「常に上質であたらしいライフスタイルを創造し、お客さまの生活の中のさまざまなシーンでお役に立つことを通じて、お客さま一人ひとりにとっての生涯にわたるマイデパートメントストアとなり、高収益で成長し続ける世界随一の小売サービス業グループ」となることをめざし、世界に認められるあたらしい価値の創出に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は582,173百万円（前年同四半期比5.2%減）、営業利益は6,100百万円（前年同四半期比57.9%減）、経常利益は7,578百万円（前年同四半期比55.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,338百万円（前年同四半期比23.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

百貨店業

百貨店業におきましては、仕入構造改革の一環として食品部門では初めての独自ブランドとなる「ISETAN MITSUKOSHI THE FOOD」を立ち上げました。お客さまの食への好奇心に応えるとともに、生産者や食文化への想い、素材や製法の吟味を大切にしながら、未来に伝えたい品々を取り揃え、未永くお使いいただける定番を目指してまいります。

伊勢丹新宿本店では、三越伊勢丹らしい「独自性」「希少性」を追求した秋のオンリー・エムアイキャンペーンを開催し、3階モードフロアでは“オルタナティブ・カルチャー”をテーマに“ヴィンテージ”“希少性”“オーダー”等をキーワードとした「ファッションミュージアム」に相応しい新たなファッションの楽しみ方をご提案いたしました。また、これまで伊勢丹新宿本店として取り組んでいたデジタルプロモーションを、日伊国交150周年を記念した「イタリアウィーク」において全国6店舗に拡大展開し、「デジタル技術を駆使して五感で体感するイタリアのモノづくり」をコンセプトにイタリアの街並み、音楽、最先端のファッションをVR映像、4Kの高精細映像で体感していただくなど「ファッションとデジタルの融合」に取り組んでまいります。

三越日本橋本店では、「カルチャーリゾート百貨店」のコンセプトに則り、9月には「商品に込めた想い」「商品誕生までのストーリー」をご紹介する初のイベント「ミツコシ エクスペリエンス ギャザリング」を開催し、商品開発に携わったメンバーが自ら映像や音楽を駆使しプレゼンテーションいたしました。

首都圏以外の国内グループ百貨店では、株式会社名古屋三越において栄本店と隣接する専門館ラシックを順次改装し、2館で1つの商業施設「SAKAEファッションモール」として、親子3世代が楽しめる名古屋随一の高感度ファッションモールを構築してまいります。その第1弾として栄店6階ウオッチ&ジュエリーを中部地区最大級のスケールで10月にリフレッシュオープンいたしました。

中小型店舗につきましては、当社グループの強みである編集力とチャンネル開発力を活かし、お客さまとの接点拡大に向けて出店を進めています。その一つとして、「イセタンミラー」が9月に14店舗目となるルミネ荻窪店をオープンいたしました。また、10月には中部国際空港内に「イセタン セントレア ストア」がオープンし、既に

羽田空港ターミナル1、ターミナル2で営業しご好評いただいている「イセタン羽田ストア(メンズ)」のコンセプトを踏襲しながら、さらに進化させたメンズストアを目指してまいります。

また、新たな顧客ニーズに対応するために積極的に新規事業の創出を図り、その一つとして豊かなライフスタイルを送るお客さまに向け、会員制サロン「3rd_PAGE(サード ペイジ)」を青山に9月21日にオープンいたしました。会員でなければ体験できない希少価値の高いセミナーやワークショップ、コンシェルジュサービスをご提供してまいります。

海外百貨店業につきましては、世界から日本への関心が高まっている中、本物の日本を海外のお客さまにお伝えする新しいコンセプトのスペシャリティストアを10月にフランスのパリとマレーシアのクアラルンプールでオープンいたしました。「The Japan Store ISETAN MITSUKOSHI Paris」はパリ日本文化会館のグランドフロアに位置し、日本文化の本質、新しさ、面白さ、多様性を提案しております。クアラルンプールの「ISETAN The Japan Store Kuala Lumpur」では6層の店舗すべてが高品質な日本発、地方発の品揃えとし、200を超えるブランドを展開して「本物の日本」をお届けしてまいります。約11,000㎡ある店内はフロア全体を回遊式日本庭園に見立てて東屋を配置し、海外店舗では初めてのストアデザインです。さらに、企業メッセージである“this is japan.”の世界観を発信するため、9月にイタリアで開催された靴の展示会「The MICAM(ミカム)」へ“Isetan Shoes”を初出展いたしました。婦人靴オリジナルブランド“ナンバートゥエンティワン”で培ったモノづくりのノウハウを生かし、2017年春夏モデルを出品いたしました。

EC事業におきましては、6月に全国の豊かな暮らしを志向するお客さまへアプローチするためにラグジュアリーオンラインストア“NOREN NOREN ISETAN MITSUKOSHI”を「ファッション」「宝飾品」のブランドを核にオープンいたしました。秋にはさらにカテゴリーを増やし、「食品」「リビング」「アート」等、取扱いIMDの規模を拡大しています。

一方、将来的に収益の改善が見込めない店舗については構造改革を行い、限られた経営資源を新たな成長分野に再配分し、これまで以上にご満足いただけるサービスを提供することで積極的な成長を果たしていくべきであると認識に至り、三越千葉店、三越多摩センター店の営業を平成29年3月(予定)に終了することといたしました。

なお、このセグメントにおける売上高は532,330百万円(前年同四半期比5.9%減)、営業損失は458百万円(前年同四半期は営業利益8,957百万円)となりました。

クレジット・金融・友の会業

クレジット・金融・友の会業におきましては、株式会社エムアイカードが外部利用の拡大と共に提携カード発行による会員規模の拡大を目指しており、野村不動産グループの会員を対象に「野村不動産グループカスタマークラブゴールドカード」の発行を10月から開始いたしました。不動産業界と百貨店業界が提携・発行する初めてのカードで、野村不動産グループでのご利用(仲介、リフォーム等)に対してエムアイポイントを付与する等、サービスの向上を図ってまいります。

なお、このセグメントにおける売上高は18,390百万円(前年同四半期比3.9%増)、営業利益は3,042百万円(前年同四半期比1.0%減)となりました。

小売・専門店業

小売・専門店業におきましては、株式会社三越伊勢丹フードサービスが11月に発信型ライフスタイルストア「FOOD&TIME ISETAN」をアトレ品川にオープンいたします。「嗜む」「作る」「食べる」「過ごす」の4つのエリアで、高感度なお客さまに食に関する専門性と食から広がるライフスタイルを提案してまいります。また、8月からはクイーンズ伊勢丹15店舗全店でTポイントサービスを開始するなど、今後もお客さまの利便性を高めてまいります。

なお、このセグメントにおける売上高は26,615百万円(前年同四半期比1.7%減)、営業損失は820百万円(前年同四半期は営業損失734百万円)となりました。

不動産業

不動産業におきましては、株式会社三越伊勢丹プロパティ・デザインがスタジオアルタ跡地を活用し、新たに「ALTA THEATER（アルタシアター）」を11月にオープンいたしました。幅広い世代の男女を対象に、ライフスタイルに欠かせない「音楽」「映像」「サブカルチャー」をテーマに旬なコンテンツを発信してまいります。株式会社三越伊勢丹不動産では、保有不動産を活用した分譲マンション事業等を資本業務提携先である野村不動産株式会社と進めております。

なお、このセグメントにおける売上高は20,253百万円（前年同四半期比9.1%減）、営業利益は3,162百万円（前年同四半期比1.9%増）となりました。

その他

その他事業におきましては、株式会社三越伊勢丹旅行が10月よりインバウンド向け旅行サイト「VOYAGIN」にプレミアムクルーザーで行く富士山と箱根の日帰り旅行のご紹介をスタートし、インバウンドのお客さまに向けて顧客接点を拡充してまいります。

なお、このセグメントにおける売上高は37,320百万円（前年同四半期比7.8%増）、営業利益は1,044百万円（前年同四半期は営業損失87百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,242,027百万円となり、前連結会計年度末に比べ51,015百万円減少しました。これは主に、現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。

負債合計では677,817百万円となり、前連結会計年度末から40,909百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものです。

また、純資産は564,210百万円となり、前連結会計年度末から10,106百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加した一方で、為替換算調整勘定が減少したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間末に比べて2,240百万円増加し、43,192百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,844百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ、12,303百万円の収入減少となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が9,554百万円減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、13,020百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ、801百万円の支出増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1,136百万円増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,967百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ、3,703百万円の支出減少となりました。これは主に、社債の償還による支出が減少したことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	395,166,354	395,187,854	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	395,166,354	395,187,854		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日(注)	29	395,166	13	50,299	13	18,647

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) 1	東京都港区浜松町2丁目11番3号	25,485	6.44
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) 2	東京都中央区晴海1丁目8番11号	19,397	4.90
公益財団法人三越厚生事業団	東京都新宿区西新宿1丁目24番1号	13,667	3.45
三越伊勢丹グループ取引先持株 会	東京都新宿区新宿6丁目27番30号	8,025	2.03
清水建設株式会社	東京都中央区京橋2丁目16番1号	6,200	1.56
明治安田生命保険相互会社(常 任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	5,697	1.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,342	1.35
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	5,299	1.34
三越伊勢丹グループ従業員持株 会	東京都新宿区新宿5丁目16番10号	4,439	1.12
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9) 3	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,415	1.11
計		97,971	24.79

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数25,485千株は信託業務に係る株式であります。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数19,397千株は信託業務に係る株式であります。
- 3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数4,415千株は信託業務に係る株式であります。
- 4 千株未満は切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,466,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 389,747,400	3,897,474	-
単元未満株式	普通株式 1,952,254	-	-
発行済株式総数	395,166,354	-	-
総株主の議決権	-	3,897,474	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,400株(議決権84個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社三越伊勢丹ホールディングス	東京都新宿区新宿 五丁目16番10号	3,466,700	-	3,466,700	0.88
計	-	3,466,700	-	3,466,700	0.88

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,971	44,449
受取手形及び売掛金	128,756	113,768
有価証券	5	576
商品及び製品	60,475	62,151
仕掛品	119	144
原材料及び貯蔵品	771	880
その他	51,535	56,327
貸倒引当金	3,303	3,271
流動資産合計	306,331	275,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	175,559	171,466
土地	532,074	529,727
その他(純額)	23,667	24,155
有形固定資産合計	731,302	725,348
無形固定資産		
ソフトウェア	21,958	23,702
その他	36,625	36,482
無形固定資産合計	58,583	60,184
投資その他の資産		
投資有価証券	114,569	100,774
その他	82,466	80,955
貸倒引当金	280	324
投資その他の資産合計	196,755	181,406
固定資産合計	986,641	966,939
繰延資産		
社債発行費	70	62
繰延資産合計	70	62
資産合計	1,293,043	1,242,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	119,255	97,130
短期借入金	58,871	71,378
コマーシャル・ペーパー	23,000	29,000
未払法人税等	6,047	4,305
商品券回収損引当金	26,514	25,703
引当金	18,516	15,709
その他	167,961	159,263
流動負債合計	420,167	402,491
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	74,000	56,300
繰延税金負債	142,507	137,540
退職給付に係る負債	42,122	41,903
引当金	40	40
持分法適用に伴う負債	3,972	4,187
その他	15,917	15,354
固定負債合計	298,559	275,326
負債合計	718,727	677,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,276	50,299
資本剰余金	323,407	322,670
利益剰余金	184,908	190,897
自己株式	6,280	6,282
株主資本合計	552,312	557,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,830	1,349
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	10,327	2,402
退職給付に係る調整累計額	2,206	2,090
その他の包括利益累計額合計	10,951	3,146
新株予約権	1,681	1,636
非支配株主持分	9,371	8,135
純資産合計	574,316	564,210
負債純資産合計	1,293,043	1,242,027

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	613,868	582,173
売上原価	440,845	410,743
売上総利益	173,023	171,430
販売費及び一般管理費	158,523	165,329
営業利益	14,499	6,100
営業外収益		
受取利息	450	357
受取配当金	429	444
持分法による投資利益	2,971	2,076
固定資産受贈益	1,043	1,091
その他	532	850
営業外収益合計	5,428	4,820
営業外費用		
支払利息	575	505
外国源泉税	851	701
固定資産除却損	643	712
その他	1,033	1,422
営業外費用合計	3,104	3,342
経常利益	16,823	7,578
特別利益		
固定資産売却益	-	1,156
投資有価証券売却益	110	-
特別利益合計	110	1,156
特別損失		
投資有価証券評価損	-	537
固定資産処分損	327	409
店舗閉鎖損失	-	886
事業構造改善費用	150	-
特別損失合計	478	1,833
税金等調整前四半期純利益	16,456	6,901
法人税等	5,947	1,187
四半期純利益	10,508	8,088
非支配株主に帰属する四半期純損失()	359	250
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,868	8,338

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	10,508	8,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	444	895
繰延ヘッジ損益	1	3
為替換算調整勘定	337	4,120
退職給付に係る調整額	12	116
持分法適用会社に対する持分相当額	3,798	10,090
その他の包括利益合計	3,002	14,993
四半期包括利益	13,511	6,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,129	5,758
非支配株主に係る四半期包括利益	617	1,146

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,456	6,901
減価償却費	12,405	12,888
賞与引当金の増減額(は減少)	4,263	4,535
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	13
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	155	231
受取利息及び受取配当金	880	802
支払利息	575	505
持分法による投資損益(は益)	2,971	2,076
固定資産売却損益(は益)	-	1,156
投資有価証券評価損益(は益)	-	537
売上債権の増減額(は増加)	13,207	14,562
たな卸資産の増減額(は増加)	2,153	2,519
仕入債務の増減額(は減少)	17,724	20,615
未払費用の増減額(は減少)	2,144	4,467
未払金の増減額(は減少)	3,240	2,342
その他	2,054	914
小計	7,369	2,423
利息及び配当金の受取額	4,942	4,161
利息の支払額	582	526
法人税等の支払額	3,271	5,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,458	3,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,710	1,102
定期預金の払戻による収入	7,482	3,075
有形固定資産の取得による支出	10,041	11,178
有形固定資産の売却による収入	71	2,721
無形固定資産の取得による支出	4,668	5,498
敷金及び保証金の回収による収入	1,254	1,381
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,322	193
その他	1,928	2,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,218	13,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	276	806
長期借入れによる収入	4,000	2,300
長期借入金の返済による支出	5,000	8,300
社債の償還による支出	12,000	-
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	13,000	6,000
配当金の支払額	4,315	2,342
その他	1,631	431
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,670	1,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2,213
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,432	21,045
現金及び現金同等物の期首残高	50,299	64,238
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	85	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,951	43,192

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
	「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)	
従業員住宅ローン保証	177百万円	従業員住宅ローン保証	131百万円
関係会社買掛金債務保証 (株)CLUB21JAPAN	1百万円	関係会社買掛金債務保証 (株)CLUB21JAPAN	5百万円
関係会社借入金等債務保証 (株)ジェイアール西日本伊勢丹 (注)9,668百万円		関係会社借入金等債務保証 (株)ジェイアール西日本伊勢丹 (注)9,452百万円	
保証債務等合計	9,847百万円	保証債務等合計	9,589百万円

(注) 債務保証額から持分法適用に伴う負債として計上された金額を控除した金額を記載しています。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料手当	40,777百万円	39,369百万円
退職給付費用	2,116百万円	2,307百万円
引当金繰入額	2,728百万円	2,537百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	
現金及び預金	47,669 百万円	現金及び預金	44,449 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,717 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,256 百万円
現金及び現金同等物	40,951 百万円	現金及び現金同等物	43,192 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	4,335	11.00	平成27年3月31日	平成27年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	2,365	6.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,349	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	2,350	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	百貨店業	クレジット・金 融・友の 会業	小売・専 門店業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	564,648	9,518	20,531	12,489	607,188	6,679	613,868	-	613,868
セグメント間の内部 売上高又は振替高	881	8,186	6,536	9,797	25,402	27,925	53,327	53,327	-
計	565,529	17,705	27,068	22,287	632,590	34,605	667,195	53,327	613,868
セグメント利益又は損 失()	8,957	3,073	734	3,104	14,401	87	14,313	185	14,499

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業、旅行業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額185百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	百貨店業	クレジット・金 融・友の 会業	小売・専 門店業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	531,734	10,380	20,373	12,497	574,985	7,187	582,173	-	582,173
セグメント間の内部 売上高又は振替高	595	8,009	6,241	7,756	22,603	30,133	52,737	52,737	-
計	532,330	18,390	26,615	20,253	597,589	37,320	634,910	52,737	582,173
セグメント利益又は損 失()	458	3,042	820	3,162	4,925	1,044	5,970	129	6,100

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業、旅行業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額129百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、四半期連結損益計算書においては、特別損失の店舗閉鎖損失に含めて表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	27円57銭	21円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	10,868	8,338
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	10,868	8,338
普通株式の期中平均株式数(千株)	394,162	391,672
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27円47銭	21円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,523	1,556
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第9期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年11月8日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,350百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

株式会社三越伊勢丹ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	星 野 正 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永 澤 宏 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	諏 訪 部 修

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三越伊勢丹ホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三越伊勢丹ホールディングス及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。